



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 アネスト岩田株式会社
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺田 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯田 紀之
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年5月11日
 上場取引所 東

TEL 045-591-1182
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,886	△20.3	896	△55.6	1,103	△45.6	711	△48.3
21年3月期	22,435	△20.1	2,016	△38.1	2,029	△43.7	1,376	△40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.44	—	4.3	4.6	5.0
21年3月期	29.84	—	8.4	8.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 114百万円 21年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,140	17,440	69.4	368.81
21年3月期	23,482	16,821	69.2	352.38

(参考) 自己資本 22年3月期 16,743百万円 21年3月期 16,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,778	△2,081	△438	4,507
21年3月期	1,614	△94	△715	5,210

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00	369	26.8	2.3
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	226	32.4	1.4
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		28.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	21.5	650	194.6	700	99.8	400	195.4	8.81
通期	21,000	17.4	1,800	100.8	1,850	67.7	1,100	54.6	24.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 46,165,505株 21年3月期 46,165,505株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 765,857株 21年3月期 32,376株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,333	△25.9	700	△58.5	889	△52.4	615	△40.9
21年3月期	17,996	△22.4	1,687	△42.3	1,869	△43.1	1,042	△64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.37	—
21年3月期	22.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	22,495		16,824		74.8	370.59		
21年3月期	22,149		16,538		74.7	358.49		

（参考）自己資本 22年3月期 16,824百万円 21年3月期 16,538百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	22.1	500	156.2	550	44.9	300	39.8	6.61
通期	15,500	16.2	1,350	92.6	1,450	63.0	800	29.9	17.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3ページの「経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、上半期は一昨年秋に米国大手証券会社の経営破綻を機に発生した世界同時不況の影響を受け低調に推移し、下半期は中国・インドなど新興国の成長や各国の景気対策等により、景気は回復してまいりました。

日本経済においては、輸出に回復感が現れたものの、雇用・所得状況に改善が見られずデフレ懸念が強まるなど厳しい景況が続きました。

当業界においても、主要なお客様である製造業の生産活動は下半期に入り回復傾向にあり、設備投資にも回復の兆しが見えつつあります。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機製品では平成21年度第30回優秀省エネルギー機器表彰にて日本機械工業連合会会長賞を受賞したオイルフリー小形ブースタコンプレッサのシリーズ化や当社が世界に先駆けて開発したオイルフリースクロールコンプレッサのモデルチェンジなどを実施しました。真空機器製品では、小形機のISP-50の発売、低真空領域を狙った一般工業真空用途向けのGVSシリーズのモデルチェンジ、中形真空ポンプISP-1000のモデルチェンジを実施しました。塗装機器製品では、ヨーロッパやアメリカで好評を博した自動車補修用スプレーガンSUPERNOVAシリーズ、国内向けの自動車補修用スプレーガン極みシリーズ、空気使用量を削減した省エネルギータイプの攪拌機などを発売しました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や人件費を含めた全ての経費の見直しを行い、利益の確保に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高17,886百万円（前連結会計年度比20.3%減）、営業利益896百万円（同55.6%減）、経常利益1,103百万円（同45.6%減）、当期純利益711百万円（同48.3%減）となり、前連結会計年度と比較し減収減益となりました。

②製品別売上高は次の通りです。

製品別売上高

（単位：千円）

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		増減額	増減率 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
圧縮機	10,449,054	46.6	8,288,858	46.3	△ 2,160,195	△ 20.7
真空機器	1,617,950	7.2	1,430,155	8.0	△ 187,795	△ 11.6
塗装機器	7,875,716	35.1	6,644,474	37.1	△ 1,231,241	△ 15.6
塗装設備	2,492,468	11.1	1,522,628	8.5	△ 969,840	△ 38.9
計	22,435,189	100.0	17,886,116	100.0	△ 4,549,072	△ 20.3

〈圧縮機製品〉

国内市場は、下半期に回復の兆しが見えてきたものの上半期の低迷が影響し、売上高は前連結会計年度を下回りました。海外市場は、アジア向けは僅かながら伸長しましたが、ヨーロッパ・アメリカ向けは減少しました。

この結果、売上高は8,288百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

〈真空機器製品〉

国内市場は、上半期は低迷したものの下半期は急激な回復が見られました。

しかし、上半期の低迷が影響し、売上高は前連結会計年度に比較し減少しました。

海外市場は、上半期に低迷したものの下半期はヨーロッパの回復や中国の成長により急激に回復し、増加しました。

この結果、売上高は1,430百万円（同11.6%減）となりました。

〈塗装機器製品〉

国内市場は、上半期に比較し下半期は回復傾向にあるが、売上高は前連結会計年度に比較し減少しました。海外市場は、ヨーロッパは減少しましたが、アジアはインド・中国・韓国で伸長、アメリカも自動車補修向けを中心に伸長しました。

この結果、売上高は6,644百万円（同15.6%減）となりました。

〈塗装設備製品〉

国内市場では、自動車関連を中心とした設備投資抑制の影響を受け、大幅に減少しました。

海外市場においても、景気後退と円高により大幅に減少しました。

この結果、売上高は1,522百万円（同38.9%減）となりました。

③所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈日本〉

生産活動は輸出の復調などにより戻りつつあるものの設備投資の回復は遅れており、厳しい状況が継続しています。当社グループは市場ごとのニーズをとらえた販売に注力いたしましたが、売上高15,150百万円（前連結会計年度比△24.1%）、営業利益1,274百万円（同△42.6%）と売上高・営業利益ともに減少しました。

〈ヨーロッパ〉

景気は緩やかながら回復傾向を示しておりますが、上半期の低迷の影響を受け売上高1,575百万円（同△17.3%）、営業損失19百万円（前連結会計年度は営業利益73百万円）と売上高・営業利益ともに減少しました。

〈その他の地域〉

アジアは、圧縮機・塗装機器は伸長したものの塗装設備が大幅に減少しました。アメリカは、塗装機器は伸長したものの圧縮機が減少しました。売上高は3,334百万円（同△23.1%）、営業利益は65百万円（同△30.9%）と売上高・営業利益ともに減少しました。

④次期の見通し

景気の先行きは、各国による経済対策や金融政策の有効性、原材料の価格変動、為替動向、また国際情勢の変化など不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社は利益の確保を経営戦略・経営行動の最重要課題として、最適の効率とコストを追求してまいります。一方、有望な海外市場に対する投資、国内市場における有望市場の開拓・深耕、新製品開発には継続的に経営資源を投入し、業績の向上に全力をあげて取り組んでまい

ります。

現時点での平成23年3月期通期の業績予想としては、売上高21,000百万円(前連結会計年度比17.4%増)、経常利益1,850百万円(同67.7%増)、当期純利益1,100百万円(同54.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、12,954百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。これは、主に「商品及び製品」が275百万円減少したことによるものです。固定資産は、11,185百万円(同11.5%増)となりました。これは主に、資産の効率的な運用を目的として「投資有価証券」534百万円と「長期預金」400百万円を増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は24,140百万円(同3.1%増)となりました。

(ロ)負債

流動負債は、3,881百万円(同2.8%減)となりました。これは主に、「短期借入金」が63百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,818百万円(同5.5%増)となりました。これは主に、「リース債務」が408百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は6,699百万円(同0.6%増)となりました。

(ハ)純資産

純資産は、17,440百万円(同4.0%増)となりました。これは主に、「利益剰余金」が618百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は16,743百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の69.2%から69.4%と0.2ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ703百万円減少し、当連結会計年度末には4,507百万円(同13.5%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は1,778百万円(同10.2%増)の収入となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の増加となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」が1,500百万円増加したことなどによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は2,081百万円(同2098.8%増)の支出となり、前連結会計年度末に比べ1,987百万円の支出の増加となりました。これは主に、「定期預金の増減額」の支出が1,659百万円増加したことなどによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は438百万円(同38.6%減)の支出となり、前連結会計年度末に比べ276百万円の支出の減少となりました。これは主に、「配当金の支払額」が527百万円減少したことなどによるものです。

なお、企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	57.5	58.5	60.8	69.2	69.4
時価ベースの自己資本比率（%）	131.8	114.2	65.1	52.4	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	72.2	61.7	20.4	21.3	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.2	38.5	43.5	50.1	128.7

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます予定です。当期は第2四半期末の配当を実施していないため年間配当金は1株当たり5円となり、前年の年間配当金の1株当たり8円に比べ1株当たり3円の減配となります。

なお、当期末配当金は、6月25日開催予定の弊社定時株主総会決議にて決定いたします。また、期中に実施した定款の定めに基づく自己株式の取得は73万株（発行済株式総数に対する割合1.6%）、取得総額は232百万円であります。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり3円、期末配当金を1株当たり4円とし、年間配当金1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、需要の変化・供給不足・経済状態・エネルギーコスト・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、原材料価格の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期し得ないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱および地震・台風・洪水等の自然災害および法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループにおける販売や資材調達等の取引には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通貨の変動については当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、情報セキュリティマニュアルに基づきウイルス対策、ファイアーウォールの強化、アクセス権・ログ管理など様々な対策を講じておりますが、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

退職給付債務および年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。平成21年度より確定拠出年金を導入しリスクの低減を図りましたが、追加の資金拠出と費用負担が当社の経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、当社製品をお客様に提供しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境保全

当社グループでは、ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した製品の開発・製造・販売活動を実施しています。環境法規制の改正等により規制が強化された場合、その規制に適合した製品の開発・製造・販売は当社グループにとって大きなビジネスチャンスともなります。しかし、規制を受ける生産事業所としては、それらに対応するための経済的負担が当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害の影響

当社グループは神奈川県・秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺に当社に部品を供給するサプライヤーがいます。リスク軽減のためBCPマニュアル等を整備しておりますが、これらの地区に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等の理由により、生産・販売活動が重大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

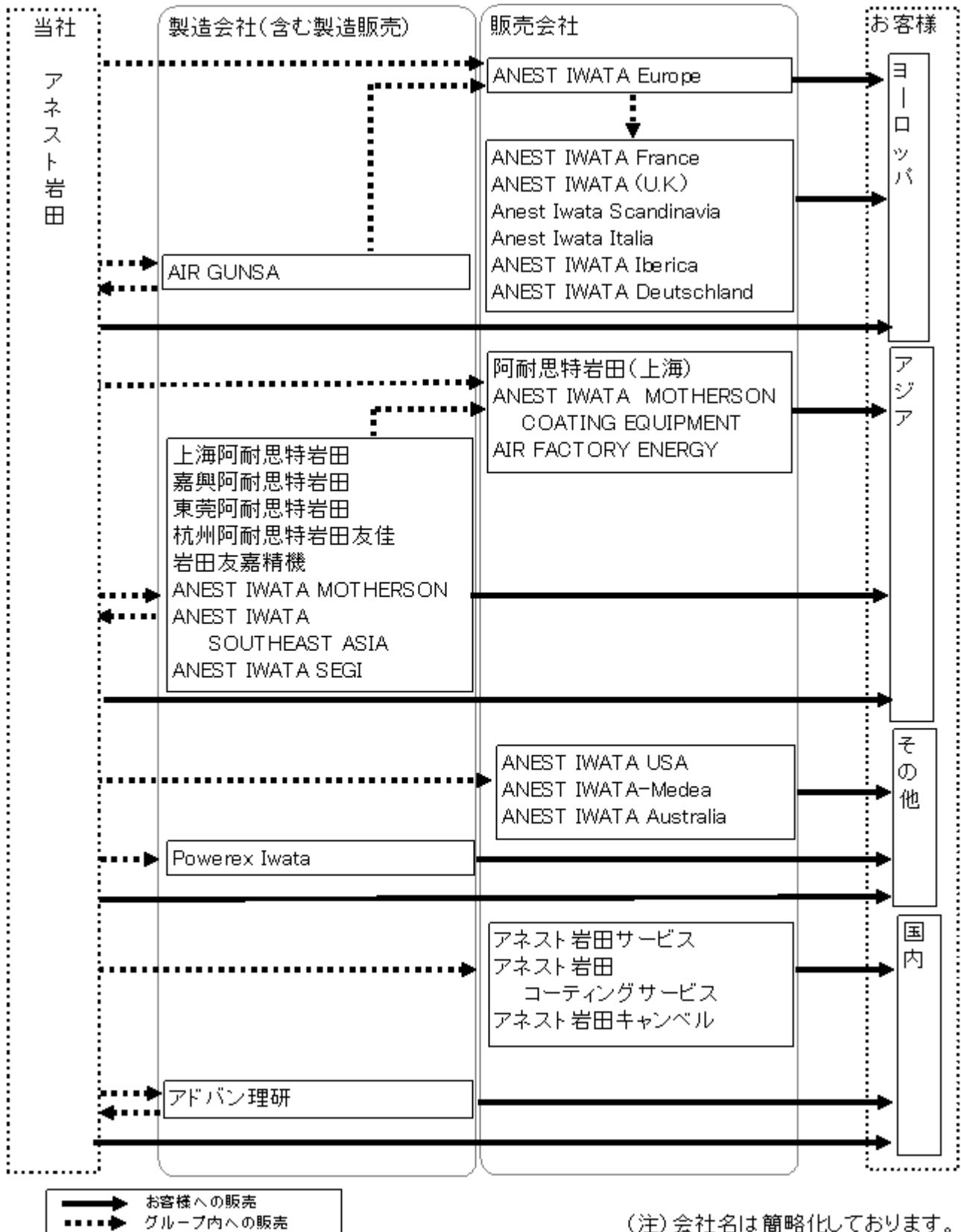
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社21社・関連会社6社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置づけは次の系統図のとおりであります。



名称	主要な事業の内容
<p>当社 アネスト岩田株式会社</p>	<p>圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売</p>
<p>連結子会社 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s. r. l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. AIR GUNSA s. r. l. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ※ ANESTIWATAMOTHERSONCOATINGEQUIPMENTLtd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p>	<p>圧縮機の修理および部品販売 塗装機器、塗装設備の修理および部品販売 塗装機器、圧縮機、工具の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売</p>
<p>関連会社(持分法適用) 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. Anest Iwata Italia s. r. l. 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 株式会社アドバン理研</p>	<p>塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売</p>

(関係会社の異動)

ANEST IWATA Deutschland GmbHを設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を設立し、当連結会計年度末より関連会社としております

なお、ANEST IWATA-Medea, Inc.（旧IWATA MEDEA, Inc.）につきましては、名称を変更致しました。

名称の後ろに※印を記載した会社は特定子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化、収益力の向上ならびに経営の健全化を図り、エクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、更に改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ります。

中期経営計画(平成22年度～平成24年度)において、「連結売上高300億円」、「連結営業利益率15%以上」を目標指標として掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

② 自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任（CSR）、法令遵守（コンプライアンス）を最重視し、品質改善及び環境改善に積極的に取り組み、働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

③ 事業改革方針

イ) 圧縮機製品

「圧縮空気（エアーエナジー）の総合システムエンジニアを目指す。」

ロ) 真空機器製品

「ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦する。」

ハ) 塗装機器製品

「世界の塗装機のトップブランドを確立し、全世界市場で第一位」を目指す。

ニ) 塗装設備製品

「塗膜実現コンサルタントビジネス」を目指す。

ホ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取組むことを基本とし、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に推進し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

経営環境の厳しい現況下においても、次なる成長へ繋げる為、経営改革に継続して取り組んでまいります。

具体的には下記の課題に対処いたします。

①お客様密着型の営業スタイルへの変換

基本方針の内容を具体化させるために、お客様密着型の営業スタイルを進めてまいります。営業員・サービス員のパワーを十分に引き出すためのITツールの更なる開発やお客様とのコミュニケーションを目的とした諸施設（「宿泊施設付き研修センター」・「コミュニケーションラボ&ショールーム」・「ソリューションルーム」・「中国コミュニケーションラボ&ショールーム」等）の充実を図ってまいります。

②受注生産方式の確立

「計画生産方式」から「受注生産方式」への転換を図ります。現在、一部の製品で実施している受注生産方式を全主力製品に適用し、納期短縮と在庫の削減を図ってまいります。

③お客様志向の製品開発

お客様が満足できるカスタマイズ製品を開発することが、ニッチ市場を制覇し果ては収益の拡大に貢献するものと考え、お客様志向の製品開発および供給体制の整備を進めてまいります。

④内部統制システムの運用

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の適用に対応した内部統制システムを適切に運用してまいります。また、内部統制の整備・運用の統括部門である内部統制室と評価部門である内部監査室を中心に、内部統制システムの更なる充実を進めてまいります。

⑤グローバル化の推進とグループ企業管理体制の強化

当社グループは、既にイタリア・イギリス・フランス・スペイン・スウェーデン・ドイツ・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリアに関係会社を設立しています。

これらの関係会社の収益性と事業成長の拡大を図るとともに、未開拓市場への進出を積極的に進めてまいります。

⑥人材開発

国内の開発・営業要員や海外要員など、諸課題に対応する人材を確保するとともに、教育制度を見直し人材の育成を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265,780	5,307,869
受取手形及び売掛金	4,003,496	※3 4,071,844
商品及び製品	1,781,103	1,505,157
仕掛品	121,387	108,513
原材料及び貯蔵品	1,182,118	957,996
繰延税金資産	456,938	512,568
その他	616,036	510,913
貸倒引当金	△37,060	△20,205
流動資産合計	13,389,800	12,954,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,001,211	6,051,872
減価償却累計額	△3,760,500	△3,813,683
建物及び構築物（純額）	2,240,710	2,238,189
機械装置及び運搬具	4,941,097	4,594,489
減価償却累計額	△3,751,674	△3,600,202
機械装置及び運搬具（純額）	1,189,422	994,286
土地	1,564,500	1,543,504
リース資産	—	491,310
減価償却累計額	—	△42,813
リース資産（純額）	—	448,497
建設仮勘定	199,676	273,291
その他	2,321,485	2,232,868
減価償却累計額	△2,004,178	△2,065,159
その他（純額）	317,306	167,709
有形固定資産合計	5,511,616	5,665,478
無形固定資産		
その他	44,194	66,668
無形固定資産合計	44,194	66,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,606,918	※1 3,140,934
長期貸付金	123,803	99,046
繰延税金資産	948,415	859,136
長期預金	500,000	900,000
その他	※2 363,240	※2 486,559
貸倒引当金	△5,255	△31,979
投資その他の資産合計	4,537,122	5,453,698
固定資産合計	10,092,933	11,185,844
資産合計	23,482,733	24,140,502

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,297	1,982,865
短期借入金	※4 192,986	※4 129,661
1年内返済予定の長期借入金	54,402	29,897
未払法人税等	10,304	61,727
賞与引当金	513,359	592,673
役員賞与引当金	25,500	16,350
製品保証引当金	146,502	98,344
リース債務	—	80,107
その他	1,083,405	889,639
流動負債合計	3,990,758	3,881,266
固定負債		
長期借入金	96,956	72,400
繰延税金負債	8,170	7,600
退職給付引当金	2,455,880	2,252,547
リース債務	—	408,826
その他	109,476	77,056
固定負債合計	2,670,483	2,818,431
負債合計	6,661,241	6,699,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	11,987,070	12,606,035
自己株式	△19,299	△252,827
株主資本合計	16,702,504	17,087,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,118	77,593
為替換算調整勘定	△527,333	△421,801
評価・換算差額等合計	△446,215	△344,207
少数株主持分	565,203	697,070
純資産合計	16,821,492	17,440,804
負債純資産合計	23,482,733	24,140,502

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,435,189	17,886,116
売上原価	13,634,556	10,983,461
売上総利益	8,800,633	6,902,655
販売費及び一般管理費		
販売手数料	355,502	242,543
荷造運搬費	559,302	446,503
役員報酬及び給料手当	2,615,699	2,262,752
賞与引当金繰入額	253,271	295,542
役員賞与引当金繰入額	25,500	16,350
退職給付費用	157,174	259,789
福利厚生費	553,582	520,597
賃借料	336,168	312,627
製品保証引当金繰入額	146,502	95,207
貸倒引当金繰入額	22,692	11,853
その他	1,758,350	1,542,684
販売費及び一般管理費合計	6,783,746	6,006,450
営業利益	2,016,886	896,205
営業外収益		
受取利息	26,306	19,809
受取配当金	45,182	36,841
受取技術料	37,351	38,349
持分法による投資利益	116,697	114,148
その他	134,405	126,935
営業外収益合計	359,942	336,085
営業外費用		
支払利息	32,258	13,818
為替差損	273,713	76,260
その他	41,278	38,761
営業外費用合計	347,250	128,840
経常利益	2,029,578	1,103,450
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 28,161	9,254
固定資産売却益	2,783	4,188
その他	※3 20,198	※3 787
特別利益合計	51,143	14,230

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	47,410	—
投資有価証券評価損	3,485	—
固定資産売却損	※4 1,593	※4 19,190
固定資産除却損	※4 17,812	※4 46,072
その他	※5 16,190	※5 29,084
特別損失合計	86,491	94,346
税金等調整前当期純利益	1,994,230	1,023,334
法人税、住民税及び事業税	418,654	222,800
法人税等調整額	206,360	40,266
法人税等合計	625,015	263,067
少数株主利益	△7,263	48,743
当期純利益	1,376,478	711,524

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
前期末残高	11,231,456	11,987,070
当期変動額		
剰余金の配当	△622,750	△92,266
当期純利益	1,376,478	711,524
自己株式の処分	△1,823	△292
連結範囲の変動	3,709	—
当期変動額合計	755,613	618,965
当期末残高	11,987,070	12,606,035
自己株式		
前期末残高	△22,109	△19,299
当期変動額		
自己株式の取得	△1,110	△234,047
自己株式の処分	3,920	519
当期変動額合計	2,810	△233,527
当期末残高	△19,299	△252,827
株主資本合計		
前期末残高	15,944,080	16,702,504
当期変動額		
剰余金の配当	△622,750	△92,266
当期純利益	1,376,478	711,524
自己株式の取得	△1,110	△234,047
自己株式の処分	2,097	227
連結範囲の変動	3,709	—
当期変動額合計	758,424	385,437
当期末残高	16,702,504	17,087,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437,912	81,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356,794	△3,524
当期変動額合計	△356,794	△3,524
当期末残高	81,118	77,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,666	△527,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511,666	105,532
当期変動額合計	△511,666	105,532
当期末残高	△527,333	△421,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	422,246	△446,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△868,461	102,007
当期変動額合計	△868,461	102,007
当期末残高	△446,215	△344,207
少数株主持分		
前期末残高	575,816	565,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,612	131,866
当期変動額合計	△10,612	131,866
当期末残高	565,203	697,070
純資産合計		
前期末残高	16,942,142	16,821,492
当期変動額		
剰余金の配当	△622,750	△92,266
当期純利益	1,376,478	711,524
自己株式の取得	△1,110	△234,047
自己株式の処分	2,097	227
連結範囲の変動	3,709	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△879,074	233,874
当期変動額合計	△120,650	619,312
当期末残高	16,821,492	17,440,804

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,994,230	1,023,334
減価償却費	555,144	588,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,351	8,375
賞与引当金の増減額（△は減少）	△181,424	79,188
製品保証引当金の増減額（△は減少）	5,846	△48,157
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△371,291	△206,668
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,200	△9,150
受取利息及び受取配当金	△71,488	△56,651
支払利息	32,258	13,818
持分法による投資損益（△は益）	△1,497	△33,846
固定資産除売却損益（△は益）	16,622	61,073
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△25,588	△9,110
売上債権の増減額（△は増加）	2,117,767	△35,150
たな卸資産の増減額（△は増加）	165,533	564,666
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,547,150	△47,097
未払消費税等の増減額（△は減少）	53,756	△59,020
その他	△197,105	△67,057
小計	2,528,061	1,766,591
利息及び配当金の受取額	71,488	56,651
利息の支払額	△32,258	△13,818
法人税等の支払額	△952,606	△30,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,683	1,778,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	509,608	△1,149,940
有形固定資産の取得による支出	△438,048	△392,404
有形固定資産の売却による収入	12,010	35,745
投資有価証券の取得による支出	△219,706	△550,000
投資有価証券の売却による収入	33,130	55,340
貸付けによる支出	△64,598	△16,263
貸付金の回収による収入	22,113	39,724
出資金の払込による支出	—	△58,023
出資金の売却による収入	10,892	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15,069	—
その他	54,980	△46,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,686	△2,081,963

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△33,811	△64,878
リース債務の返済による支出	△4,133	△44,064
長期借入金の返済による支出	△59,613	△55,045
自己株式の取得による支出	△1,110	△234,047
自己株式の売却による収入	2,097	227
少数株主からの払込みによる収入	5,889	77,866
配当金の支払額	△622,551	△94,759
少数株主への配当金の支払額	△1,808	△24,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,042	△438,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,777	39,013
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	683,177	△703,052
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,261	5,210,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152,482	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,210,922	※1 4,507,869

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 20社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. AIR GUNSA s.r.l. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p> <p>従来、非連結子会社（持分法非適用）としておりましたANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.及び東莞阿耐思特岩田機械有限公司につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、ANEST IWATA Australia Pty.Ltd. につきましては、従来、持分法適用の関連会社としておりましたが、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりCormack Anest Iwata Pty.Ltd.はANEST IWATA Australia Pty.Ltd.へ名称を変更しております。</p>	<p>(イ)連結子会社 21社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. AIR GUNSA s.r.l. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p> <p>ANEST IWATA Deutschland GmbHを設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、ANEST IWATA-Medea, Inc. (旧IWATA MEDEA, Inc.)につきましては、名称を変更致しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ロ)非連結子会社 0社	(ロ)非連結子会社 0社
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 株式会社アドバン理研 従来、持分法適用の関連会社としておりましたがCormack Anest Iwata Pty.Ltd.につきましては、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社 なお、従来、持分法を適用しない関連会社としておりました株式会社海南につきましては、保有株式の一部売却により関連会社から外れております。</p> <p>(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 6社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股分有限公司 株式会社アドバン理研 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司を設立し、当連結会計年度末より関連会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社</p> <p>(ホ)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………15～50年 機械装置及び運搬具………4～12年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する未処理残高は501,430千円でありませ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて表示しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 四半期報告書の導入に伴い従来の総平均法に替え、移動平均法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含めございません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
表示方法の変更	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,971,274千円、198,363千円、1,326,387千円となっております。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」「有形固定資産除却損」として掲記されていたものにつきましては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除却損益」と掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損益」に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」「有形固定資産除却損」は、それぞれ2,783千円、1,593千円、17,812千円となっております。</p> <p>また、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として掲記されていたものにつきましては当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益」と掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却及び評価損益」に含まれる「投資有価証券売却益」は28,161千円となっております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産のその他に含めておりましたリース資産、流動負債及び固定負債のその他に含めておりましたリース債務につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるそれぞれの金額は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース資産</td> <td>59,903千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却累計額</td> <td>3,936千円</td> </tr> <tr> <td> リース資産（純額）</td> <td>55,966千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td>11,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース債務</td> <td>47,619千円</td> </tr> </table> <hr/>	有形固定資産		リース資産	59,903千円	減価償却累計額	3,936千円	リース資産（純額）	55,966千円	流動負債		リース債務	11,145千円	固定負債		リース債務	47,619千円
有形固定資産																		
リース資産	59,903千円																	
減価償却累計額	3,936千円																	
リース資産（純額）	55,966千円																	
流動負債																		
リース債務	11,145千円																	
固定負債																		
リース債務	47,619千円																	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 投資有価証券中の関連会社の株式 <p style="text-align: right;">762,979千円</p>	※1 投資有価証券中の関連会社の株式 <p style="text-align: right;">799,160千円</p>
※2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 <p style="text-align: right;">169,735千円</p>	※2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 <p style="text-align: right;">238,767千円</p>
3 _____ ※4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,782,322千円 借入実行残高 13,842千円 借入未実行残高 9,768,479千円	※3 受取手形割引高は、7,068千円であります。 ※4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 10,054,448千円 借入実行残高 4,261千円 借入未実行残高 10,050,186千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 288,013千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 332,024千円
※2 関係会社株式及び関係会社出資金の売却益であります。	2 _____
※3 主に貸倒引当金戻入益であります。	※3 同左
※4 主に、当社の老朽設備の入替に伴うものであります。	※4 主に、当社の老朽設備の入替及び保養所の売却によるものであります。
※5 主に早期退職優遇金であります。	※5 同左

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,165,505	—	—	46,165,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,823	3,046	6,493	32,376

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,046株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,493株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,972	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	276,778	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,266	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,165,505	—	—	46,165,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,376	734,361	880	765,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公開買付けによる増加 730,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 4,361株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 880株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	92,266	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,998	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,265,780千円 預金期間が3か月を超える 定期預金 △50,059千円 当座借越 △4,798千円 現金及び現金同等物 5,210,922千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,307,869千円 預金期間が3か月を超える 定期預金 △800,000千円 現金及び現金同等物 4,507,869千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,011,317	1,821,063	2,602,807	22,435,189		22,435,189
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942,256	85,045	106,959	2,134,261	(2,134,261)	
計	19,953,574	1,906,108	2,709,767	24,569,451	(2,134,261)	22,435,189
営業費用	17,734,275	1,832,291	2,614,748	22,181,315	(1,763,012)	20,418,303
営業利益	2,219,299	73,817	95,018	2,388,135	(371,249)	2,016,886
II 資産	16,293,412	1,355,203	2,424,204	20,072,819	3,409,914	23,482,733

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,093,283	1,515,660	3,277,173	17,886,116		17,886,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,057,074	60,245	57,300	2,174,620	(2,174,620)	
計	15,150,358	1,575,905	3,334,473	20,060,737	(2,174,620)	17,886,116
営業費用	13,875,502	1,595,574	3,268,806	18,739,883	(1,749,971)	16,989,911
営業利益	1,274,855	△ 19,668	65,667	1,320,854	(424,649)	896,205
II 資産	15,767,441	1,398,245	2,886,517	20,052,204	4,088,298	24,140,502

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン・ドイツ

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国・タイ・韓国・オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計 年度（千円）	当連結会計 年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	425,570	458,204	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,345,525	5,233,837	余資運用資金および長期投資資金

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,772,981	2,859,096	2,144,218	7,776,296
II 連結売上高(千円)				22,435,189
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.7	9.6	34.7

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,126,103	2,684,075	1,985,017	6,795,196
II 連結売上高(千円)				17,886,116
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	15.0	11.1	38.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……中国・韓国・タイ

(3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備、コンピュータであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載 のとおりです。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備、コンピュータであります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>407,064</td> <td>245,535</td> <td>161,528</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>56,317</td> <td>47,110</td> <td>9,206</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>11,833</td> <td>8,161</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,214</td> <td>300,807</td> <td>174,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,267千円 1年超 133,974千円 合計 193,242千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,658千円 減価償却費相当額 70,321千円 支払利息相当額 14,336千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	407,064	245,535	161,528	その他の有形固定資産	56,317	47,110	9,206	その他の無形固定資産	11,833	8,161	3,671	合計	475,214	300,807	174,406	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>335,725</td> <td>234,182</td> <td>101,543</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>36,888</td> <td>33,962</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>11,833</td> <td>11,624</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,447</td> <td>279,769</td> <td>104,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,429千円 1年超 76,723千円 合計 121,152千円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,635千円 減価償却費相当額 51,764千円 支払利息相当額 11,871千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	335,725	234,182	101,543	その他の有形固定資産	36,888	33,962	2,925	その他の無形固定資産	11,833	11,624	208	合計	384,447	279,769	104,677
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	407,064	245,535	161,528																																						
その他の有形固定資産	56,317	47,110	9,206																																						
その他の無形固定資産	11,833	8,161	3,671																																						
合計	475,214	300,807	174,406																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	335,725	234,182	101,543																																						
その他の有形固定資産	36,888	33,962	2,925																																						
その他の無形固定資産	11,833	11,624	208																																						
合計	384,447	279,769	104,677																																						

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年 10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱海南 (注1)	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装工設備、塗料等の販売	(所有) 直接 25.09	製品の販売	売上高	1,595,871	—	—

(注1) (株)海南につきましては、当連結会計年度中に保有株式の売却を行い、当連結会計年度末においては関連会社から外れております。このため、取引金額は関連当事者に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は売却前の比率であります。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱海南 (注1)	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装工設備、塗料等の販売	(所有) 直接 25.09	製品の販売	売上高	515,417	—	—

(注1) (株)海南につきましては、当連結会計年度中に保有株式の売却を行い、当連結会計年度末においては関連会社から外れております。このため、取引金額は関連当事者に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は売却前の比率であります。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">973,785千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">205,300千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">129,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,183千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△60,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,405,354千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△55,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△12,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">60,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△8,170千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,397,184千円</u></p>	退職給付引当金	973,785千円	賞与引当金	205,300千円	棚卸資産未実現利益	129,205千円	その他	157,183千円	繰延税金負債との相殺	△60,119千円	繰延税金資産合計	1,405,354千円	その他有価証券評価差額金	△55,445千円	その他	△12,844千円	繰延税金資産との相殺	60,119千円	繰延税金負債合計	△8,170千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">889,237千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">236,442千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">126,582千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249,904千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△75,157千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△55,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,371,705千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△53,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△9,868千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">55,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△7,600千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,364,105千円</u></p>	退職給付引当金	889,237千円	賞与引当金	236,442千円	棚卸資産未実現利益	126,582千円	その他	249,904千円	評価性引当金	△75,157千円	繰延税金負債との相殺	△55,303千円	繰延税金資産合計	1,371,705千円	その他有価証券評価差額金	△53,035千円	その他	△9,868千円	繰延税金資産との相殺	55,303千円	繰延税金負債合計	△7,600千円
退職給付引当金	973,785千円																																										
賞与引当金	205,300千円																																										
棚卸資産未実現利益	129,205千円																																										
その他	157,183千円																																										
繰延税金負債との相殺	△60,119千円																																										
繰延税金資産合計	1,405,354千円																																										
その他有価証券評価差額金	△55,445千円																																										
その他	△12,844千円																																										
繰延税金資産との相殺	60,119千円																																										
繰延税金負債合計	△8,170千円																																										
退職給付引当金	889,237千円																																										
賞与引当金	236,442千円																																										
棚卸資産未実現利益	126,582千円																																										
その他	249,904千円																																										
評価性引当金	△75,157千円																																										
繰延税金負債との相殺	△55,303千円																																										
繰延税金資産合計	1,371,705千円																																										
その他有価証券評価差額金	△53,035千円																																										
その他	△9,868千円																																										
繰延税金資産との相殺	55,303千円																																										
繰延税金負債合計	△7,600千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>回収可能性認識額</td> <td style="text-align: right;">△6.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税等に計上した事業税</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>31.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	回収可能性認識額	△6.0%	試験研究費の特別控除	△3.0%	法人税等に計上した事業税	△1.5%	その他	1.2%		<u>31.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当金の解消</td> <td style="text-align: right;">△6.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td>間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>25.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当金の解消	△6.7%	試験研究費の特別控除	△3.6%	間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少	△3.5%	その他	△1.1%		<u>25.7%</u>																		
法定実効税率(調整)	40.6%																																										
回収可能性認識額	△6.0%																																										
試験研究費の特別控除	△3.0%																																										
法人税等に計上した事業税	△1.5%																																										
その他	1.2%																																										
	<u>31.3%</u>																																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																										
過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当金の解消	△6.7%																																										
試験研究費の特別控除	△3.6%																																										
間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少	△3.5%																																										
その他	△1.1%																																										
	<u>25.7%</u>																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づいて、円滑な経営活動を行うための資金の有効な調達及び運用を行っております。一時的な余裕資金の運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用する方針であります。この運用にあたっては、満期までの期間が1年を超える金融資産を選択する場合があります。また、運転資金の調達については、原則として当座貸越契約等による効率的な調達を行います。ただし、設備投資に必要な資金の一部については、ファイナンス・リース取引を利用して調達する場合があります。デリバティブ取引については、リスク回避を目的としたものに限定して行う場合がありますが、投機的な取引については、一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金には、海外取引の決済等を効率的におこなうため外貨建普通預金が含まれており、為替変動のリスクがあります。営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクがあります。また、外貨建債権が含まれているため為替変動のリスクもあります。投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、関連会社等に対して長期貸付を行っており、信用リスクがあります。長期預金については、金融機関に対する信用リスク及び金利の変動にともなう市場リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、外貨建債務が含まれており、為替変動のリスクがあります。借入金については、主として一時的な運転資金の不足に備えたものであり、リース債務については、主として設備投資の効率的な調達を目的としたものであります。借入金及びリース債務については、金利の変動にともなう市場リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い信用リスクの軽減を行っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券については、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。長期預金については、格付けの高い金融機関に限定し、信用リスクの軽減を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、経理規程に従い、定期的に時価及び発行会社の財務状況等を把握し、市場リスクに対する権利の保全に努めております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金計画に基づいた資金の有効な調達及び運用を行うことにより、また、当座貸越契約等による運用資金の調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません。

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金(長期預金含む)	6,207,869	6,217,422	9,553
② 受取手形及び売掛金	4,071,844	4,071,844	—
③ 投資有価証券	2,109,001	2,102,597	△6,404
資産計	12,388,715	12,391,864	3,149
① 支払手形及び買掛金	1,982,865	1,982,865	—
② リース債務(注2)	460,967	464,001	3,033
負債計	2,443,833	2,446,866	3,033

(注1) 貸付金、借入金等の重要性がない金融資産・金融負債は除外しております。

(注2) 上記のリース債務の連結貸借対照表計上額は、利息相当部分を除いたものです。

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金（長期預金含む）

定期預金につきましては、元利金の合計額を新規に大口定期預金に預け入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外は、時価が帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

②受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

③投資有価証券

株式は取引所の価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

②リース債務

元利金の合計額を新規に借入した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

非上場株式(関係会社株式含む)

1,031,933千円

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金（長期預金含む）			
定期預金	800,000	900,000	—
投資有価証券			
満期保有目的債券	—	350,000	200,000
計	800,000	1,250,000	200,000

(4) リース債務の連結決算後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
リース債務	80,107	306,987	101,839

（有価証券関係）

1. 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	928,611	1,182,713	254,101
小計	928,611	1,182,713	254,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	545,991	428,453	△117,537
小計	545,991	428,453	△117,537
合計	1,474,603	1,611,166	136,563

(注) その他の有価証券で時価のある株式について2,573千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

232,772千円

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 社債	150,000	152,060	2,060
小計	150,000	152,060	2,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 社債	400,000	391,536	△8,464
小計	400,000	391,536	△8,464
合計	550,000	543,596	△6,404

(注) 社債にはリパッケージ債を含みます。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	404,558	645,518	240,960
小計	404,558	645,518	240,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,023,814	913,482	△110,331
小計	1,023,814	913,482	△110,331
合計	1,428,372	1,559,001	130,628

(注) その他の有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
55,340	9,254	144

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

重要なデリバティブ取引は行っておりません。

（退職給付関係）

前連結会計年度

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

（追加情報）

平成21年4月1日より、企業年金基金制度の一部を確定給付型より確定拠出型へと変更致しております。なお、過去分についての移行は行わないため、これによる損益の発生はございません。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

（単位：千円）

イ	退職給付債務	△7,563,439
ロ	年金資産	3,675,658
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,887,781
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	777,381
ホ	未認識数理計算上の差異	1,564,388
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△909,868
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,455,880
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△2,455,880

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

イ	勤務費用	239,600
ロ	利息費用	201,781
ハ	期待運用収益	△150,291
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	83,283
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△106,128
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	397,805

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	3.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度も採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

（単位：千円）

イ	退職給付債務	△7,942,332
ロ	年金資産	4,342,093
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,600,239
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	647,821
ホ	未認識数理計算上の差異	1,465,540
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△765,670
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,252,547
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△2,252,547

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

イ	勤務費用	204,480
ロ	利息費用	187,651
ハ	期待運用収益	△128,649
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	360,878
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△152,142
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	601,778

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.9%
ハ	期待運用収益率	3.3%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	352円38銭	1株当たり純資産額	368円81銭
1株当たり当期純利益	29円84銭	1株当たり当期純利益	15円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益(千円)	1,376,478	711,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,376,478	711,524
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,130,436	46,075,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,036	4,187,463
受取手形	※1 965,379	※1, ※2 586,934
売掛金	※1 2,581,901	※1 2,980,241
商品及び製品	807,815	684,627
仕掛品	71,197	67,169
原材料及び貯蔵品	1,076,430	846,880
前渡金	2,762	202
繰延税金資産	295,202	346,563
未収入金	※1 389,698	※1 271,618
その他	52,282	23,490
貸倒引当金	△19,726	△5,672
流動資産合計	10,547,980	9,989,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,271,326	5,296,502
減価償却累計額	△3,305,146	△3,323,446
建物（純額）	1,966,180	1,973,055
構築物	494,154	492,860
減価償却累計額	△396,392	△407,910
構築物（純額）	97,762	84,950
機械及び装置	4,233,924	3,894,525
減価償却累計額	△3,367,385	△3,181,232
機械及び装置（純額）	866,539	713,293
車両運搬具	78,302	66,777
減価償却累計額	△74,586	△64,135
車両運搬具（純額）	3,715	2,642
工具、器具及び備品	2,035,223	2,000,829
減価償却累計額	△1,849,376	△1,891,189
工具、器具及び備品（純額）	185,847	109,639
リース資産	59,903	491,310
減価償却累計額	△3,936	△42,813
リース資産（純額）	55,966	448,497
土地	1,447,687	1,422,347
建設仮勘定	152,648	22,189
有形固定資産合計	4,776,347	4,776,615
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	11,866	19,943
電話加入権	3,916	3,916
電信電話専用施設利用権	105	91
リース資産	—	17,154
無形固定資産合計	16,677	41,895

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843,036	2,340,898
関係会社株式	1,547,834	1,614,021
出資金	1,500	1,200
関係会社出資金	998,895	1,071,463
関係会社長期貸付金	886,815	807,187
長期前払費用	5,075	3,722
繰延税金資産	938,553	849,277
事業保険積立金	55,302	85,411
敷金	105,630	102,955
長期預金	500,000	900,000
その他	71,553	92,286
貸倒引当金	△145,255	△181,167
投資その他の資産合計	6,808,941	7,687,256
固定資産合計	11,601,967	12,505,768
資産合計	22,149,947	22,495,286
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,784	14,884
買掛金	※1 1,679,446	※1 1,617,442
1年内返済予定の長期借入金	36,000	10,000
リース債務	11,145	80,107
未払金	※1 592,460	※1 565,636
未払法人税等	—	1,887
未払事業所税	23,391	22,238
未払消費税等	55,952	426
前受金	1,788	7,621
預り金	40,562	30,173
賞与引当金	474,573	545,798
役員賞与引当金	25,500	16,350
製品保証引当金	146,502	95,207
その他	9,512	6,836
流動負債合計	3,098,620	3,014,610
固定負債		
長期借入金	10,000	0
リース債務	47,619	408,826
退職給付引当金	2,398,485	2,190,239
その他	57,100	57,100
固定負債合計	2,513,205	2,656,166
負債合計	5,611,826	5,670,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	2,203,213	2,726,638
利益剰余金合計	11,741,801	12,265,226
自己株式	△19,299	△252,827
株主資本合計	16,457,235	16,747,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,885	77,376
評価・換算差額等合計	80,885	77,376
純資産合計	16,538,121	16,824,509
負債純資産合計	22,149,947	22,495,286

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 17,996,880	※1 13,333,424
売上高合計	17,996,880	13,333,424
売上原価		
製品期首たな卸高	880,787	807,815
当期製品製造原価	11,766,420	8,762,317
合計	12,647,208	9,570,132
他勘定振替高	※2 148,015	※2 105,917
製品期末たな卸高	807,815	684,627
売上原価合計	11,691,378	8,779,587
売上総利益	6,305,502	4,553,836
販売費及び一般管理費		
販売手数料	251,468	146,893
荷造運搬費	389,942	263,084
広告宣伝費	89,905	51,295
製品保証引当金繰入額	146,502	95,207
役員報酬	113,670	91,985
従業員給料及び手当	1,626,106	1,322,085
賞与引当金繰入額	210,930	245,230
役員賞与引当金繰入額	25,500	16,350
退職給付費用	137,309	242,652
福利厚生費	334,635	295,155
旅費及び交通費	249,998	162,724
通信費	69,012	58,262
減価償却費	97,268	98,600
賃借料	201,292	169,711
貸倒引当金繰入額	614	11,858
その他	673,572	581,899
販売費及び一般管理費合計	4,617,730	3,852,997
営業利益	1,687,772	700,839
営業外収益		
受取利息	※1 35,983	※1 21,317
受取配当金	※1 243,151	※1 145,486
受取技術料	※1 56,538	※1 49,327
その他	83,340	79,221
営業外収益合計	419,014	295,353

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,818	501
為替差損	214,238	85,784
貸倒引当金繰入額	17,029	10,000
その他	3,402	10,417
営業外費用合計	237,489	106,702
経常利益	1,869,297	889,489
特別利益		
投資有価証券売却益	※4 20,361	9,254
固定資産売却益	※5 1,687	※5 1,118
特別利益合計	22,049	10,372
特別損失		
固定資産売却損	※5 180	※5 15,959
固定資産除却損	※5 17,147	※5 45,978
投資有価証券評価損	※6 173,558	※6 12,965
その他	※7 61,345	※7 29,084
特別損失合計	252,232	103,988
税引前当期純利益	1,639,114	795,874
法人税、住民税及び事業税	353,765	139,577
法人税等調整額	243,183	40,312
法人税等合計	596,948	179,890
当期純利益	1,042,165	615,983

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	838,588	838,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,700,000	8,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,785,622	2,203,213
当期変動額		
剰余金の配当	△622,750	△92,266
当期純利益	1,042,165	615,983
自己株式の処分	△1,823	△292
別途積立金の積立	△1,000,000	—
当期変動額合計	△582,408	523,424
当期末残高	2,203,213	2,726,638

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,324,210	11,741,801
当期変動額		
剰余金の配当	△622,750	△92,266
当期純利益	1,042,165	615,983
自己株式の処分	△1,823	△292
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	417,591	523,424
当期末残高	11,741,801	12,265,226
自己株式		
前期末残高	△22,109	△19,299
当期変動額		
自己株式の取得	△1,110	△234,047
自己株式の処分	3,920	519
当期変動額合計	2,810	△233,527
当期末残高	△19,299	△252,827
株主資本合計		
前期末残高	16,036,834	16,457,235
当期変動額		
剰余金の配当	△622,750	△92,266
当期純利益	1,042,165	615,983
自己株式の取得	△1,110	△234,047
自己株式の処分	2,097	227
当期変動額合計	420,401	289,897
当期末残高	16,457,235	16,747,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437,477	80,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,592	△3,508
当期変動額合計	△356,592	△3,508
当期末残高	80,885	77,376
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437,477	80,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,592	△3,508
当期変動額合計	△356,592	△3,508
当期末残高	80,885	77,376

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,474,311	16,538,121
当期変動額		
剰余金の配当	△622,750	△92,266
当期純利益	1,042,165	615,983
自己株式の取得	△1,110	△234,047
自己株式の処分	2,097	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,592	△3,508
当期変動額合計	63,809	286,388
当期末残高	16,538,121	16,824,509

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社出資金および関連会社出資金を含む) 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社出資金および関連会社出資金を含む) 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～50年 機械及び装置……………7～12年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し割引率を決定しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する未処理残高は501,430千円であります。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>四半期報告書の導入に伴い従来の総平均法に替え、移動平均法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はございません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>348,402千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>798,695千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,865千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,015千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,857千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,500,000千円 借入未実行残高 9,500,000千円</p>	受取手形	348,402千円	売掛金	798,695千円	未収入金	9,865千円	買掛金	30,015千円	未払金	7,857千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>305,758千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>976,957千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,603千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>32,046千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,250千円</td> </tr> </table> <p>※2 この他、受取手形割引高7,068千円があります。</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,700,000千円 借入未実行残高 9,700,000千円</p>	受取手形	305,758千円	売掛金	976,957千円	未収入金	18,603千円	買掛金	32,046千円	未払金	3,250千円
受取手形	348,402千円																				
売掛金	798,695千円																				
未収入金	9,865千円																				
買掛金	30,015千円																				
未払金	7,857千円																				
受取手形	305,758千円																				
売掛金	976,957千円																				
未収入金	18,603千円																				
買掛金	32,046千円																				
未払金	3,250千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,822,163千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>23,028千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>198,014千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td>56,538千円</td> </tr> </table> <p>※2 保証代品の出荷、自家使用等によるものであります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 288,013千円</p> <p>※4 関係会社株式及び関係会社出資金の売却益であります。</p> <p>※5 固定資産売却益、固定資産売却損および固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替えによるものです。</p> <p>※6 関係会社株式の評価損170,985千円が含まれております。</p> <p>※7 たな卸資産評価損45,155千円及び早期退職優遇金16,190千円であります。</p>	売上高	3,822,163千円	受取利息	23,028千円	受取配当金	198,014千円	受取技術料	56,538千円	<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,579,618千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,242千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>108,664千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td>49,327千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 332,024千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産売却益、固定資産売却損および固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替え及び保養所の売却によるものです。</p> <p>※6 関係会社株式の評価損であります。</p> <p>※7 投資有価証券売却損144千円及び早期退職優遇金28,940千円であります。</p>	売上高	3,579,618千円	受取利息	12,242千円	受取配当金	108,664千円	受取技術料	49,327千円
売上高	3,822,163千円																
受取利息	23,028千円																
受取配当金	198,014千円																
受取技術料	56,538千円																
売上高	3,579,618千円																
受取利息	12,242千円																
受取配当金	108,664千円																
受取技術料	49,327千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,823	3,046	6,493	32,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,046株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,493株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,376	734,361	880	765,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公開買付けによる増加 730,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,361株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 880株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
生産設備、コンピュータであります。				生産設備、コンピュータであります。			
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェアであります。				ソフトウェアであります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。				同左			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	403,914	242,385	161,528	機械及び装置	335,725	234,182	101,543
工具、器具及び備品	56,317	47,110	9,206	工具、器具及び備品	36,888	33,962	2,925
車両運搬具	3,150	3,150	—	ソフトウェア	11,833	11,624	208
ソフトウェア	11,833	8,161	3,671	合計	384,447	279,769	104,677
合計	475,214	300,807	174,406				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
59,267千円				44,429千円			
1年超				1年超			
133,974千円				76,723千円			
合計				合計			
193,242千円				121,152千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
84,658千円				63,635千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
70,321千円				51,764千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
14,336千円				11,871千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">973,785千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,838千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△60,544千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233,756千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△55,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5,258千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">60,544千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 1,233,756千円</p>	退職給付引当金	973,785千円	賞与引当金	192,676千円	その他	127,838千円	繰延税金負債との相殺	△60,544千円	繰延税金資産計	1,233,756千円	その他有価証券評価差額金	△55,285千円	その他	△5,258千円	繰延税金資産との相殺	60,544千円	繰延税金負債計	—	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">889,237千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">221,594千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">123,827千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">273,954千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△259,884千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△52,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195,841千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△52,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">52,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 1,195,841千円</p>	退職給付引当金	889,237千円	賞与引当金	221,594千円	関係会社株式等評価損	123,827千円	その他	273,954千円	評価性引当金	△259,884千円	繰延税金負債との相殺	△52,887千円	繰延税金資産 計	1,195,841千円	その他有価証券評価差額金	△52,887千円	繰延税金資産との相殺	52,887千円	繰延税金負債 計	—
退職給付引当金	973,785千円																																						
賞与引当金	192,676千円																																						
その他	127,838千円																																						
繰延税金負債との相殺	△60,544千円																																						
繰延税金資産計	1,233,756千円																																						
その他有価証券評価差額金	△55,285千円																																						
その他	△5,258千円																																						
繰延税金資産との相殺	60,544千円																																						
繰延税金負債計	—																																						
退職給付引当金	889,237千円																																						
賞与引当金	221,594千円																																						
関係会社株式等評価損	123,827千円																																						
その他	273,954千円																																						
評価性引当金	△259,884千円																																						
繰延税金負債との相殺	△52,887千円																																						
繰延税金資産 計	1,195,841千円																																						
その他有価証券評価差額金	△52,887千円																																						
繰延税金資産との相殺	52,887千円																																						
繰延税金負債 計	—																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td>法人税等に計上した事業税</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	試験研究費の特別控除	△3.7%	法人税等に計上した事業税	△1.8%	その他	1.3%		36.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当金の解消</td> <td style="text-align: right;">△8.6%</td> </tr> <tr> <td>間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少</td> <td style="text-align: right;">△4.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	試験研究費の特別控除	△4.6%	過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当金の解消	△8.6%	間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少	△4.5%	その他	△0.3%		22.6%																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																						
試験研究費の特別控除	△3.7%																																						
法人税等に計上した事業税	△1.8%																																						
その他	1.3%																																						
	36.4%																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																						
試験研究費の特別控除	△4.6%																																						
過年度に減損損失を計上した遊休資産の売却に伴う評価性引当金の解消	△8.6%																																						
間接税額控除の追加等による過年度計上済の未払法人税等の額の減少	△4.5%																																						
その他	△0.3%																																						
	22.6%																																						

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	358円49銭	1株当たり純資産額	370円59銭
1株当たり当期純利益	22円59銭	1株当たり当期純利益	13円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益(千円)	1,042,165	615,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,042,165	615,983
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,130,436	46,075,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。